

令和元事業年度

財 務 諸 表

(短 期 勘 定)

(厚 生 年 金 勘 定)

(退 職 等 年 金 給 付 勘 定)

(福 祉 勘 定)

(共 済 業 務 勘 定)

自 平成31年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

総目次

1. 短期勘定	1
2. 厚生年金勘定	17
3. 退職等年金給付勘定	35
4. 福祉勘定	47
5. 共済業務勘定	89

短期勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔短期勘定〕	2
2. 行政コスト計算書〔短期勘定〕	3
3. 損益計算書〔短期勘定〕	4
4. 純資産変動計算書〔短期勘定〕	6
5. キャッシュ・フロー計算書〔短期勘定〕	7
6. 利益の処分に関する書類〔短期勘定〕	8
7. 注記事項〔短期勘定〕	9
8. 附属明細書〔短期勘定〕	13

貸借対照表

(令和2年3月31日)

[短期勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	93,910,036,545		
未収入金	21,607,954,370		
立替金	2,150,689		
未収収益	119,692		
支払基金委託金	<u>1,583,014,000</u>		
流動資産合計		<u>117,103,275,296</u>	
資産合計			<u><u>117,103,275,296</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	13,305,606,460		
掛金等振替未払金	1,959,466,185		
前受金	2,070,545,289		
預り金	<u>4,505,564</u>		
流動負債合計		17,340,123,498	

II 固定負債

支払準備金	<u>12,680,523,420</u>		
固定負債合計		<u>12,680,523,420</u>	
負債合計			30,020,646,918

純資産の部

I 利益剰余金

欠損金補てん積立金 (注)	14,414,988,925		
積立金	54,040,774,525		
当期未処分利益	18,626,864,928		
(うち当期総利益)	18,626,864,928)		
利益剰余金合計		<u>87,082,628,378</u>	
純資産合計			<u>87,082,628,378</u>
負債純資産合計			<u><u>117,103,275,296</u></u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	299,757,654,971	
繰入金	2,765,882,000	
雑損	47,722	
臨時損失	<u>12,792,203,943</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>315,315,788,636</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>315,315,788,636</u></u>

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

経常費用		
業務費		
保健給付	136,600,584,031	
直営保健給付	173,026,470	
休業給付	8,869,625,119	
災害給付	120,080,000	
付加給付	3,863,132,789	
一部負担金払戻金	2,539,832,622	
退職者給付拠出金	6,699,767	
前期高齢者納付金	43,320,556,156	
後期高齢者支援金	71,510,815,147	
病床転換支援金	298,607	
レセプト内容審査費	58,129,457	
介護納付金	<u>32,694,874,806</u>	299,757,654,971
繰入金		
共済業務勘定へ事務費繰入	<u>2,765,882,000</u>	2,765,882,000
雑損		
雑損	<u>47,722</u>	<u>47,722</u>
経常費用合計		<u>302,523,584,693</u>
経常収益		
掛金収入		
掛金	281,771,575,891	
任継掛金	<u>5,817,884,160</u>	287,589,460,051
介護掛金収入		
介護掛金	31,621,558,437	
任継介護掛金	<u>332,194,604</u>	31,953,753,041
還付金収益		
療養給付費等拠出金還付金収益	<u>467,436,835</u>	467,436,835
補助金等収益(注)		
高齢者医療運営円滑化等補助金収益(注)	1,449,218,000	
介護保険事業費補助金収益(注)	<u>5,236,000</u>	1,454,454,000
財務収益		
受取利息	<u>829,797</u>	829,797
雑益		
延滞金収入	120,046,280	
損害賠償金収入	74,916,633	
雑益	<u>603,731</u>	<u>195,566,644</u>
経常収益合計		<u>321,661,500,368</u>
経常利益		19,137,915,675

臨時損失		
財産処分損	79,347,364	
支払準備金繰入	12,680,523,420	
前期損益修正損	<u>32,333,159</u>	<u>12,792,203,943</u>
臨時利益		
支払準備金戻入	12,251,710,220	
前期損益修正益	<u>29,442,976</u>	<u>12,281,153,196</u>
当期純利益		<u>18,626,864,928</u>
当期総利益		<u><u>18,626,864,928</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	欠損金補てん積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	14,109,623,738	45,896,712,849	8,449,426,863	8,449,426,863	68,455,763,450	68,455,763,450
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	305,365,187	8,144,061,676	△ 8,449,426,863	△ 8,449,426,863		
(2)その他						
当期純利益			18,626,864,928	18,626,864,928	18,626,864,928	18,626,864,928
当期変動額合計	305,365,187	8,144,061,676	10,177,438,065	10,177,438,065	18,626,864,928	18,626,864,928
当期末残高	14,414,988,925	54,040,774,525	18,626,864,928	18,626,864,928	87,082,628,378	87,082,628,378

(注) 1. 欠損金補てん積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第90条に規定する積立金であります。
 2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第35条に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
短期給付金支出	△152,004,515,799
拠出金等支出	△147,216,846,737
共済業務勘定への繰入による支出	△ 2,765,882,000
その他の業務支出	△ 41,749,338
共済掛金収入	286,093,777,630
介護掛金収入	31,651,929,922
退職者給付拠出金還付金収入	467,436,835
補助金等収入(注)	1,454,454,000
(国庫補助金収入)	(1,454,454,000)
その他の業務収入	139,053,087
小計	17,777,657,600
利息の受取額	820,647
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,778,478,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金の増加額	17,778,478,247
VI 資金期首残高	76,131,558,298
VII 資金期末残高	93,910,036,545

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和2年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		18,626,864,928
当期総利益	18,626,864,928	
II 利益処分額		
欠損金補てん積立金	329,931,954	
積立金	<u>18,296,932,974</u>	<u>18,626,864,928</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金として整理します。

注 記 事 項

[短期勘定]

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月改訂）を適用しております。

1. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第33条第2項に基づき、当事業年度における短期給付額の1/12に相当する金額を計上しております。

令和元年度決算においては、短期給付額の合計が152,166,281,031円となり、その1/12に相当する金額は12,680,523,420円（小数点以下切上げ）となります。

2. 欠損金補てん積立金の計上基準

将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第90条第1号に基づき、当事業年度の利益金を当該事業年度以前3事業年度の短期給付額の平均額の10/100に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当事業年度以前3事業年度の短期給付金の平均額（平成29年度143,160,822,699円、平成30年度147,020,522,637円、令和元年度152,166,281,031円、合計442,347,626,367円の1/3（平均）＝147,449,208,789円）の10/100に相当する額は14,744,920,879円（小数点以下切上げ）となります。

令和元年度期首における欠損金補てん積立金14,414,988,925円に対する不足額は329,931,954円となるため、当期利益金より欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
掛金等振替未払金	短期勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から2か月遅れで支払い、掛金は1か月遅れで納入されるため、決算時点では2か月分の債務と1か月分の債権があることになり、この差1か月分の支払いに備えるため、財省令第33条第2項に基づき、当該事業年度における短期給付額の1/12に相当する金額を計上
欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前3事業年度の短期給付額の平均額の10/100に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
直営保健給付	私学事業団直営の東京臨海病院で受診した加入者及び被扶養者の診療にかかった費用の保険者負担分
休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付
一部負担金払戻金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
退職者給付拠出金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成20年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。

前期高齢者納付金	65歳以上75歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。
後期高齢者支援金	医療制度改正により75歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第2号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金。
介護保険事業費補助金収益	介護納付金の総報酬割の導入に伴う負担増に対して財政支援を行うことを目的に、国から短期勘定に交付される補助金。

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	93,910,036,545	93,910,036,545	—
未収入金	21,607,954,370	21,607,954,370	—
未払金	13,305,606,460	13,305,606,460	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金・未収入金・未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	315,315,788,636 円
自己収入等	△320,236,489,344 円
<u>法令に基づく引当金</u>	<u>△ 12,680,523,420 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△ 17,601,224,128 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 32,333,159 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 29,442,976 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[短期勘定]

1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払準備金	12,251,710,220	12,680,523,420	12,251,710,220	12,680,523,420	当期減少額は洗替による取崩額

(注) 財省令第33条に基づき計上しております。

2 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
欠損金補てん積立金	14,109,623,738	305,365,187	0	14,414,988,925	積立必要額の増
積立金	45,896,712,849	8,144,061,676	0	54,040,774,525	
短期給付積立金	45,496,513,394	7,718,910,244	0	53,215,423,638	前年度利益金処分による増
介護保険積立金	400,199,455	425,151,432	0	825,350,887	前年度利益金処分による増
計	60,006,336,587	8,449,426,863	0	68,455,763,450	

3 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
高齢者医療運営円滑化等補助	1,449,218,000	0	0	0	0	1,449,218,000	
介護保険事業費補助金	5,236,000	0	0	0	0	5,236,000	
計	1,454,454,000	0	0	0	0	1,454,454,000	

4 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	93,910,036,545	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	21,082,564,232	
延 滞 金	513,457,606	
給 付 金	11,436,525	
そ の 他	496,007	共済業務勘定他
計	21,607,954,370	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	119,692	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	1,006,365,674	
そ の 他	12,299,240,786	後期高齢者支援金他
計	13,305,606,460	

(3) 主な費用

①雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前期高齢者指定公費負担医療	47,722	

(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前期高齢者指定公費負担医療	47,722	
そ の 他	556,009	不正請求加算金他
計	603,731	

厚生年金勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔厚生年金勘定〕	18
2. 行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕	19
3. 損益計算書〔厚生年金勘定〕	20
4. 純資産変動計算書〔厚生年金勘定〕	21
5. キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕	22
6. 利益の処分に関する書類〔厚生年金勘定〕	23
7. 注記事項〔厚生年金勘定〕	24
8. 附属明細書〔厚生年金勘定〕	28

貸借対照表

(令和2年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	267,600,076,109	
有価証券	53,000,000,000	
未収入金	37,798,703,864	
掛金等振替未収入金	1,118,761,202	
立替金	72,943	
未収収益	82,658,745,896	
1年以内回収長期貸付金	12,845,000,000	
流動資産合計		455,021,360,014

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	3,489,139,787,302	
投資不動産	39,773,567,795	
長期貸付金	92,990,000,000	
投資その他の資産合計	3,621,903,355,097	
固定資産合計		3,621,903,355,097
資産合計		4,076,924,715,111

負債の部

I 流動負債

未払金	8,929,318	
掛金等振替未払金	21,162	
預り金	9,644,817	
子ども・子育て拠出金預り金	817,893,965	
流動負債合計		836,489,262
負債合計		836,489,262

純資産の部

I 利益剰余金

厚生年金保険給付積立金(注)	2,021,109,318,078	
経過の長期給付積立金(注)	1,959,454,853,355	
当期末処分利益	95,524,054,416	
(うち当期総利益)	95,524,054,416)	
利益剰余金合計		4,076,088,225,849
純資産合計		4,076,088,225,849
負債純資産合計		4,076,924,715,111

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	903,313,452,245	
繰入金	3,874,900,000	
臨時損失	<u>120,518,069</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>907,308,870,314</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>907,308,870,314</u></u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

経常費用		
業務費		
厚生年金給付	62,022,063,456	
共済年金給付	252,172,021,809	
経過の職域加算相当給付	8,456,344,800	
基礎年金拠出金	263,806,796,933	
厚生年金拠出金	316,854,885,280	
事業雑費	1,339,967	903,313,452,245
繰入金		
共済業務勘定へ事務費繰入	3,874,900,000	3,874,900,000
経常費用合計		907,188,352,245
経常収益		
保険料収入		
保険料	457,831,857,590	457,831,857,590
基礎年金交付金収入		3,033,300,036
厚生年金交付金収入		281,699,157,113
退職一時金等返還金収入		792,794,684
補助金等収益 (注)		
事業費国庫補助金収益 (注)	133,997,388,323	
都道府県補助金収益 (注)	7,556,948,998	141,554,337,321
財務収益		
受取利息	884,227,665	
有価証券利息	16,501,344	
信託収益	116,683,982,600	117,584,711,609
雑益		
延滞金収入	189,544,940	
雑益	30,973,000	220,517,940
経常収益合計		1,002,716,676,293
経常利益		95,528,324,048
臨時損失		
財産処分損		117,842,676
前期損益修正損		2,675,393
		120,518,069
臨時利益		
前期損益修正益		116,248,437
		116,248,437
当期純利益		95,524,054,416
当期総利益		95,524,054,416

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	厚生年金保険給付積立金	経過的長期給付積立金	当期末処分利益		利益剰余金合計	
			うち当期総利益			
当期首残高	1,930,436,818,408	1,961,850,864,670	88,276,488,355		88,276,488,355	3,980,564,171,433
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	90,672,499,670		△ 90,672,499,670		△ 90,672,499,670	
損失処理による取崩		△ 2,396,011,315	2,396,011,315		2,396,011,315	
(2)その他						
当期純利益			95,524,054,416		95,524,054,416	95,524,054,416
当期変動額合計	90,672,499,670	△ 2,396,011,315	7,247,566,061		95,524,054,416	95,524,054,416
当期末残高	2,021,109,318,078	1,959,454,853,355	95,524,054,416		4,076,088,225,849	4,076,088,225,849

(注) 1. 厚生年金保険給付積立金は、財会省令第19条及び附則第4項に規定する積立金であります。
 2. 経過的長期給付積立金は、財会省令第19条及び附則第5項に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△322,650,430,065
	基礎年金拠出金支出	△263,806,796,933
	厚生年金拠出金支出	△316,854,885,280
	共済業務勘定への繰入による支出	△ 3,874,900,000
	その他の業務支出	△ 13,656,262,248
	保険料収入	455,837,790,425
	共済掛金収入	156,863,728
	基礎年金交付金収入	3,033,300,036
	厚生年金交付金収入	281,699,157,113
	資産運用収入	34,953,615,498
	補助金等収入(注)	141,405,226,292
	(国庫補助金収入)	(133,997,388,323)
	(地方公共団体補助金収入)	(7,407,837,969)
	その他の業務収入	14,771,493,507
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,014,172,073
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△160,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	85,000,000,000
	譲渡性預金の預入による支出	△300,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	340,000,000,000
	長期性預金の取得による支出	△148,512,215,005
	長期性預金の償還による収入	156,899,261,182
	有価証券の取得による支出	△ 8,000,000,000
	他勘定への貸付による支出	△ 16,100,000,000
	他勘定からの貸付金回収による収入	17,892,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,820,953,823
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 21,806,781,750
VI	資金期首残高	204,406,857,859
VII	資金期末残高	182,600,076,109

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和2年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益		95,524,054,416
当期総利益	95,524,054,416	
II 利益処分額		
厚生年金保険給付積立金	104,388,135,113	
経過の長期給付積立金取崩	<u>△ 8,864,080,697</u>	<u>95,524,054,416</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第4項の規定により、厚生年金保険給付積立金として整理し、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第5項の規定により、経過の長期給付積立金を取崩して整理します。

注 記 事 項

〔厚生年金勘定〕

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月改訂）を適用しております。

1. 厚生年金保険給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項、財省令第19条及び附則第4項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

2. 経過的長期給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項、財省令第19条及び附則第5項の規定により、損益計算上の損失金は損失処分において、経過的長期給付積立金を取崩して整理しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	厚生年金勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
投資不動産	厚生年金勘定で保有する医療施設等の土地
長期貸付金	厚生年金勘定から他勘定へ貸付した資金
掛金等振替未払金	厚生年金勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人からの預り金
厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第2号被保険者および第3号被保険者の合计数に応じて按分負担する費用
厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	267,600,076,109	267,600,076,109	—
(2)有価証券	53,000,000,000	53,000,000,000	—
(3)長期性預金	3,489,139,787,302	3,758,373,287,709	269,233,500,407

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券は金銭信託及び譲渡性預金であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 907,308,870,314 円

自己収入等 △861,278,587,409 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 46,030,282,905 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により 2,675,393 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 116,248,437 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	267,600,076,109 円
定期預金	△ 85,000,000,000 円
資金期末残高	182,600,076,109 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[厚生年金勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
投資 長期性預金	3,389,167,212,274	413,335,079,712	313,362,504,684	3,489,139,787,302	—	—	3,489,139,787,302	
その 投資不動産	39,773,567,795	0	0	39,773,567,795	—	—	39,773,567,795	
他の 長期貸付金	89,735,000,000	16,100,000,000	12,845,000,000	92,990,000,000	—	—	92,990,000,000	
資産 計	3,518,675,780,069	429,435,079,712	326,207,504,684	3,621,903,355,097	—	—	3,621,903,355,097	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
		金銭信託	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0
	譲渡性預金	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	0	
	計	53,000,000,000	53,000,000,000	53,000,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				53,000,000,000		

(注) 財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額又は振替額	償却額		
助成勘定へ長期貸付	89,735,000,000	16,100,000,000	12,845,000,000	0	92,990,000,000	

(注) 当期減少額のうち回収額又は振替額は、1年以内の回収予定額であり、貸借対照表においては流動資産に計上しております。

4 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	133,997,388,323	0	0	0	0	133,997,388,323
都 道 府 県 補 助 金	7,556,948,998	0	0	0	0	7,556,948,998
計	141,554,337,321	0	0	0	0	141,554,337,321

5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	182,600,076,109	
定 期 預 金	85,000,000,000	
計	267,600,076,109	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保 険 料 等	30,863,126,405	
都 道 府 県 補 助 金	5,888,890,918	
延 滞 金	739,854,391	
給 付 金	306,427,848	
そ の 他	404,302	共済業務勘定他
計	37,798,703,864	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	1,876,343	
貸 付 金 利 息	20,841,057	
有 価 証 券 利 息	1,495,888	
信 託 収 益	82,634,532,608	
計	82,658,745,896	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
都 道 府 県 補 助 金	3,917,584	精算分
そ の 他	5,011,734	退職等年金給付勘定他
計	8,929,318	

(3) 主な費用

①事業雑費の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
私 学 共 済 加 算 金	1,339,967	

(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
土 地 賃 借 料	30,973,000	

6 経理別貸借対照表〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	155,559,011,501	112,041,064,608		267,600,076,109
有価証券		53,000,000,000		53,000,000,000
未収入金	36,559,562,203	1,564,474,184	△ 325,332,523	37,798,703,864
掛金等振替未収入金	1,118,401,289	359,913		1,118,761,202
立替金	72,943			72,943
未収収益	41,843,791,079	40,814,954,817		82,658,745,896
1年以内回収長期貸付金	12,845,000,000			12,845,000,000
流動資産合計	247,925,839,015	207,420,853,522	△ 325,332,523	455,021,360,014
II 固定資産				
1 投資その他の資産				
長期性預金	1,785,456,550,526	1,703,683,236,776		3,489,139,787,302
投資不動産		39,773,567,795		39,773,567,795
長期貸付金	92,990,000,000			92,990,000,000
投資その他の資産合計	1,878,446,550,526	1,743,456,804,571		3,621,903,355,097
固定資産合計	1,878,446,550,526	1,743,456,804,571		3,621,903,355,097
資産合計	2,126,372,389,541	1,950,877,658,093	△ 325,332,523	4,076,924,715,111
負債の部				
I 流動負債				
未払金	47,376,406	286,885,435	△ 325,332,523	8,929,318
掛金等振替未払金	21,162			21,162
預り金	9,644,817			9,644,817
子ども・子育て拠出金預り金	817,893,965			817,893,965
流動負債合計	874,936,350	286,885,435	△ 325,332,523	836,489,262
負債合計	874,936,350	286,885,435	△ 325,332,523	836,489,262
純資産の部				
I 利益剰余金				
厚生年金保険給付積立金	2,021,109,318,078			2,021,109,318,078
経過的長期給付積立金		1,959,454,853,355		1,959,454,853,355
当期末処分利益又は当期末処理損失	104,388,135,113	△ 8,864,080,697		95,524,054,416
(うち当期総利益又は当期総損失)	104,388,135,113	△ 8,864,080,697		95,524,054,416
利益剰余金合計	2,125,497,453,191	1,950,590,772,658		4,076,088,225,849
純資産合計	2,125,497,453,191	1,950,590,772,658		4,076,088,225,849
負債純資産合計	2,126,372,389,541	1,950,877,658,093	△ 325,332,523	4,076,924,715,111

7 経理別行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 損益計算書上の費用				
業務費	868,506,590,265	34,806,861,980		903,313,452,245
繰入金	2,775,801,000	30,832,835,918	△ 29,733,736,918	3,874,900,000
臨時損失	2,675,393	117,842,676		120,518,069
損益計算書上の費用合計	871,285,066,658	65,757,540,574	△ 29,733,736,918	907,308,870,314
II その他行政コスト	0	0	0	0
III 行政コスト	871,285,066,658	65,757,540,574	△ 29,733,736,918	907,308,870,314

8 経理別損益計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
経常費用				
業務費	868,506,590,265	34,806,861,980		903,313,452,245
厚生年金給付	62,022,063,456			62,022,063,456
共済年金給付	225,821,643,712	26,350,378,097		252,172,021,809
経過的職域加算相当給付		8,456,344,800		8,456,344,800
基礎年金拠出金	263,806,796,933			263,806,796,933
厚生年金拠出金	316,854,885,280			316,854,885,280
事業雑費	1,200,884	139,083		1,339,967
繰入金	2,775,801,000	30,832,835,918	△ 29,733,736,918	3,874,900,000
共済業務勘定へ事務費繰入	2,775,801,000	1,099,099,000		3,874,900,000
厚生年金経理へ保険料軽減分繰入		29,733,736,918	△ 29,733,736,918	0
経常費用合計	871,282,391,265	65,639,697,898	△ 29,733,736,918	907,188,352,245
経常収益				
保険料収入	457,831,857,590			457,831,857,590
保険料	457,831,857,590			457,831,857,590
基礎年金交付金収入	3,033,300,036			3,033,300,036
厚生年金交付金収入	281,699,157,113			281,699,157,113
退職一時金等返還金収入	720,722,440	72,072,244		792,794,684
補助金等収益	141,454,106,332	100,230,989		141,554,337,321
事業費国庫補助金収益	133,897,157,334	100,230,989		133,997,388,323
都道府県補助金収益	7,556,948,998			7,556,948,998
受入金	29,733,736,918		△ 29,733,736,918	0
職域年金経理より保険料軽減分受入	29,733,736,918		△ 29,733,736,918	0
財務収益	61,080,263,415	56,504,448,194		117,584,711,609
受取利息	879,786,842	4,440,823		884,227,665
有価証券利息		16,501,344		16,501,344
信託収益	60,200,476,573	56,483,506,027		116,683,982,600
雑益	18,756,700	201,761,240		220,517,940
延滞金収入	18,756,700	170,788,240		189,544,940
雑益		30,973,000		30,973,000
経常収益合計	975,571,900,544	56,878,512,667	△ 29,733,736,918	1,002,716,676,293
経常利益	104,289,509,279	△ 8,761,185,231		95,528,324,048
臨時損失	2,675,393	117,842,676		120,518,069
財産処分損		117,842,676		117,842,676
前期損益修正損	2,675,393			2,675,393
臨時利益	101,301,227	14,947,210		116,248,437
前期損益修正益	101,301,227	14,947,210		116,248,437
当期純利益	104,388,135,113	△ 8,864,080,697		95,524,054,416
当期総利益	104,388,135,113	△ 8,864,080,697		95,524,054,416

9 経理別キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
年金給付支出	△287,843,707,168	△ 34,806,722,897		△322,650,430,065
基礎年金拠出金支出	△263,806,796,933			△263,806,796,933
厚生年金拠出金支出	△316,854,885,280			△316,854,885,280
厚生年金経理への繰入による支出		△ 29,733,736,918	29,733,736,918	0
共済業務勘定への繰入による支出	△ 2,775,801,000	△ 1,099,099,000		△ 3,874,900,000
その他の業務支出	△ 13,629,196,379	△ 128,873,917	101,808,048	△ 13,656,262,248
保険料収入	455,837,790,425			455,837,790,425
共済掛金収入		156,863,728		156,863,728
基礎年金交付金収入	3,033,300,036			3,033,300,036
厚生年金交付金収入	281,699,157,113			281,699,157,113
資産運用収入	19,263,199,912	15,690,415,586		34,953,615,498
補助金等収入	141,304,995,303	100,230,989		141,405,226,292
（国庫補助金収入）	(133,897,157,334)	(100,230,989)		(133,997,388,323)
（地方公共団体補助金収入）	(7,407,837,969)			(7,407,837,969)
職域年金経理からの受入による収入	29,733,736,918		△ 29,733,736,918	0
その他の業務収入	14,736,662,093	136,639,462	△ 101,808,048	14,771,493,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,698,455,040	△ 49,684,282,967		11,014,172,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 20,000,000,000	△140,000,000,000		△160,000,000,000
定期預金の払戻による収入		85,000,000,000		85,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出		△300,000,000,000		△300,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		340,000,000,000		340,000,000,000
長期性預金の取得による支出	△ 78,365,434,943	△ 70,146,780,062		△148,512,215,005
長期性預金の償還による収入		156,899,261,182		156,899,261,182
有価証券の取得による支出		△ 8,000,000,000		△ 8,000,000,000
他勘定への貸付による支出	△ 16,100,000,000			△ 16,100,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入	17,892,000,000			17,892,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,573,434,943	63,752,481,120		△ 32,820,953,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
IV 資金に係る換算差額				
V 資金の増加額又は減少額	△ 35,874,979,903	14,068,198,153		△ 21,806,781,750
VI 資金期首残高	171,433,991,404	32,972,866,455		204,406,857,859
VII 資金期末残高	135,559,011,501	47,041,064,608		182,600,076,109

10 厚生年金勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債	権	債	務
厚生年金経理 (職域年金経理より未収) 未収入金	286,885,435	職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) 未払金	286,885,435
職域年金経理 (厚生年金経理より未収) 未収入金	38,447,088	厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) 未払金	38,447,088

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費	用	収	益
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理へ保険料軽減分繰入	29,733,736,918	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理より保険料軽減分受入	29,733,736,918

11 厚生年金勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支	出	収	入
職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) その他の業務支出	119,257,869	厚生年金経理 (職域年金経理より未収) その他の業務収入	119,257,869
職域年金経理 (厚生年金経理より未収) その他の業務支出	17,449,821	厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) その他の業務収入	17,449,821
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理への繰入による支出	29,733,736,918	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理からの受入による収入	29,733,736,918

退職等年金給付勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔退職等年金給付勘定〕	36
2. 行政コスト計算書〔退職等年金給付勘定〕	37
3. 損益計算書〔退職等年金給付勘定〕	38
4. 純資産変動計算書〔退職等年金給付勘定〕	39
5. キャッシュ・フロー計算書〔退職等年金給付勘定〕	40
6. 利益の処分に関する書類〔退職等年金給付勘定〕	41
7. 注記事項〔退職等年金給付勘定〕	42
8. 附属明細書〔退職等年金給付勘定〕	45

貸借対照表

(令和2年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	579,010,908	
有価証券	5,000,000,000	
未収入金	3,094,618,147	
掛金等振替未収入金	112,817,545	
未収収益	2,227,342,380	
流動資産合計		11,013,788,980

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	179,268,657,672	
長期貸付金	15,908,290,678	
投資その他の資産合計	195,176,948,350	
固定資産合計		195,176,948,350
資産合計		206,190,737,330

純資産の部

I 利益剰余金

退職等年金給付積立金 (注)	157,806,303,458	
当期未処分利益	48,384,433,872	
(うち当期総利益	48,384,433,872)	
利益剰余金合計	206,190,737,330	
純資産合計		206,190,737,330
負債純資産合計		206,190,737,330

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	710,360,515	
繰入金	391,214,000	
臨時損失	<u>247,125</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>1,101,821,640</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>1,101,821,640</u></u>

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
退職等年金給付	710,360,515	710,360,515	
繰入金			
共済業務勘定へ事務費繰入	391,214,000	391,214,000	
経常費用合計			1,101,574,515
経常収益			
掛金収入			
掛金	47,173,892,700	47,173,892,700	
財務収益			
受取利息	82,966,919		
有価証券利息	493,150		
信託収益	2,226,844,317	2,310,304,386	
雑益			
延滞金収入	2,056,920	2,056,920	
経常収益合計			49,486,254,006
経常利益			48,384,679,491
臨時損失			
前期損益修正損		247,125	247,125
臨時利益			
前期損益修正益		1,506	1,506
当期純利益			48,384,433,872
当期総利益			48,384,433,872

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

	利益剰余金			純資産合計
	退職等年金給付積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	110,241,669,757	47,564,633,701	47,564,633,701	157,806,303,458
当期変動額				
利益剰余金の当期変動額				
(1)利益の処分又は損失の処理				
利益処分による積立	47,564,633,701	△ 47,564,633,701	△ 47,564,633,701	
(2)その他				
当期純利益		48,384,433,872	48,384,433,872	48,384,433,872
当期変動額合計	47,564,633,701	819,800,171	819,800,171	48,384,433,872
当期末残高	157,806,303,458	48,384,433,872	48,384,433,872	206,190,737,330

(注) 退職等年金給付積立金は、財会省令第19条の2に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△ 710,360,515
	共済業務勘定への繰入による支出	△ 391,214,000
	その他の業務支出	△ 17,803,608
	共済掛金収入	47,043,161,667
	資産運用収入	82,966,943
	その他の業務収入	14,997,195
	業務活動によるキャッシュ・フロー	46,021,747,682
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 5,000,000,000
	長期性預金の取得による支出	△ 43,715,000,491
	他勘定への貸付による支出	△ 4,119,310,442
	他勘定からの貸付金回収による収入	6,860,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,973,710,933
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	48,036,749
VI	資金期首残高	530,974,159
VII	資金期末残高	579,010,908

利益の処分に関する書類

(令和2年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 当期未処分利益		48,384,433,872
当期総利益	48,384,433,872	
II 利益処分量		
退職等年金給付積立金	<u>48,384,433,872</u>	<u>48,384,433,872</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条の2の規定により、退職等年金給付積立金として整理します。

注 記 事 項

[退職等年金給付勘定]

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月改訂）を適用しております。

1. 退職等年金給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項及び、財省令第19条の2の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	退職等年金給付勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長期貸付金	退職等年金給付勘定から他勘定へ貸付した資金
退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
退職等年金給付	平成27年10月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成27年10月以降の加入者期間分について創設された給付

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	579,010,908	579,010,908	—
(2)有価証券	5,000,000,000	5,000,000,000	—
(3)長期性預金	179,268,657,672	193,906,348,843	14,637,691,171

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券は金銭信託及び譲渡性預金であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期性預金

長期性預金の時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,101,821,640 円
自己収入等	<u>△49,486,255,512 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△48,384,433,872 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により 247,125 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により 1,506 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[退職等年金給付勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
投資 その 他の 資産	長期性預金	133,541,865,687	45,726,791,985	0	179,268,657,672	—	—	179,268,657,672	
	長期貸付金	18,649,580,236	4,119,310,442	6,860,600,000	15,908,290,678	—	—	15,908,290,678	
	計	152,191,445,923	49,846,102,427	6,860,600,000	195,176,948,350	—	—	195,176,948,350	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
	金銭信託	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				5,000,000,000		

(注) 財省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付経理へ長期貸付	18,649,580,236	4,119,310,442	6,860,600,000	0	15,908,290,678	

(注) 当期減少額のうち回収額は、加入者貸付金回収に伴う貸付経理からの回収額となります。

4 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	579,010,908	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	3,088,550,144	
延 滞 金	1,047,550	
給 付 金	8,719	
そ の 他	5,011,734	厚生年金勘定
計	3,094,618,147	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	4,913	
有 価 証 券 利 息	493,150	
信 託 収 益	2,226,844,317	
計	2,227,342,380	

福祉勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔福祉勘定〕	48
2. 行政コスト計算書〔福祉勘定〕	51
3. 損益計算書〔福祉勘定〕	52
4. 純資産変動計算書〔福祉勘定〕	54
5. キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕	55
6. 損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕	56
7. 注記事項〔福祉勘定〕	57
8. 附属明細書〔福祉勘定〕	63

貸借対照表

(令和2年3月31日)

[福祉勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		73,793,869,877	
加入者貸付金	27,154,030,612		
特殊住宅貸付金	12,045,700		
貸倒引当金	<u>△ 81,498,228</u>	27,084,578,084	
未収入金	2,314,827,453		
貸倒引当金	<u>△ 2,669,993</u>	2,312,157,460	
掛金等振替未収入金		727,896,836	
たな卸資産		261,487,032	
立替金		15,065,840	
前払費用		29,334,324	
未収収益		<u>6,109,545,453</u>	
流動資産合計			110,333,934,906

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	71,189,735,994		
減価償却累計額	<u>△ 49,076,384,647</u>	22,113,351,347	
構築物	3,748,729,170		
減価償却累計額	<u>△ 2,826,120,536</u>	922,608,634	
機械装置	788,337,232		
減価償却累計額	<u>△ 657,657,388</u>	130,679,844	
医療器具機械	4,878,738,134		
減価償却累計額	<u>△ 3,365,309,786</u>	1,513,428,348	
車両運搬具	89,097,248		
減価償却累計額	<u>△ 58,991,752</u>	30,105,496	
工具器具備品	5,005,479,387		
減価償却累計額	<u>△ 4,064,551,855</u>	940,927,532	
土地		15,507,566,750	
建設仮勘定		<u>9,000,000</u>	
有形固定資産合計			41,167,667,951

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>65,603,887</u>	
無形固定資産合計			65,603,887

3 投資その他の資産

長期性預金		1,146,684,589,520	
長期貸付金	14,100,000		
貸倒引当金	<u>△ 141,000</u>	13,959,000	
長期前払費用		44,881	
敷金・保証金		19,965,415	
加入金		31,128,000	
その他		<u>60,950</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,146,749,747,766</u>	
固定資産合計			<u>1,187,983,019,604</u>
資産合計			<u>1,298,316,954,510</u>

負債の部

I 流動負債

加入者貯金		1,197,187,643,275	
預り補助金等（注）		45,343,000	
未払消費税		71,874,213	
未払金		2,110,597,915	
未払費用		1,695,461,969	
未払法人税等		967,000	
前受金		7,524,475,288	
償還金		19,466,759	
預り金		557,779,109	
受入保証金		51,624,800	
引当金			
賞与引当金	<u>515,538,505</u>	<u>515,538,505</u>	
流動負債合計			1,209,780,771,833

II 固定負債

長期借入金		15,908,290,678	
引当金			
退職給付引当金	<u>5,469,546,588</u>	<u>5,469,546,588</u>	
固定負債合計			<u>21,377,837,266</u>
負債合計			1,231,158,609,099

純資産の部

I 資本剰余金

別途積立金（注）		<u>1,768,011,349</u>	
資本剰余金合計			1,768,011,349

II 利益剰余金			
欠損金補てん積立金（注）	46,143,038,706		
貸付資金積立金（注）	3,395,059,238		
積立金	20,918,550,766		
当期末処理損失	△ 5,066,314,648		
（うち当期総利益	3,202,905,426）		
利益剰余金合計		<u>65,390,334,062</u>	
純資産合計			<u>67,158,345,411</u>
負債純資産合計			<u>1,298,316,954,510</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	31,475,144,070	
雑損	6,290,651	
臨時損失	97,289,374	
法人税等	<u>967,000</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>31,579,691,095</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>31,579,691,095</u></u>

損 益 計 算 書

(平成31年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

[福祉勘定]

(単位：円)

經常費用

業務費

保健費	1,904,130,881	
特定健康診査等給付費	374,678,864	
材料費	3,958,240,164	
販売品費	223,934,081	
運営費	1,785,406,557	
支払利息	2,985,750,749	
支払手数料	900,546,377	
保険料	125,869,714	
借入金利息	82,939,139	
普及費	454,262,237	
貸倒引当金繰入	81,498,228	
施設運営費	37,264,038	
施設整備費	726,280,817	
職員給与	6,422,498,424	
福利費	964,812,344	
業務経費	7,472,688,838	
奨学費	3,900,000	
減価償却費	2,045,520,963	
賞与引当金繰入	515,538,505	
退職給付引当金繰入	<u>409,383,150</u>	31,475,144,070

雑損

貸倒損失	3,479,658	
貸倒引当金繰入	<u>2,810,993</u>	<u>6,290,651</u>

經常費用合計

31,481,434,721

經常収益

掛金収入		
福祉掛金	<u>8,362,996,693</u>	8,362,996,693
保険患者収入		9,922,146,070
一般患者収入		903,005,377
施設収入		7,736,451,012
販売収入		316,515,425
委託収入		81,420,388
貸付金利息		520,043,673
保険料充当金収入		27,701,718

保険手数料収入		322,137,595	
補助金等収益（注）			
特定健診等国庫補助金収益（注）	87,268,000		
施設運営協力金収益（注）	500,000		
臨床研修費等補助金収益（注）	8,980,000		
看護職員研修事業費補助金収益（注）	870,000		
院内保育事業運営費補助金収益（注）	3,357,000		
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益（注）	16,764,000		
転院搬送体制等整備事業補助金収益（注）	188,000		
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益（注）	632,000		
産科医等育成・確保支援事業補助金収益（注）	220,000		
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金収益（注）	97,000	118,876,000	
財務収益			
受取利息	5,819,898		
信託収益	6,084,485,554	6,090,305,452	
雑益			
受取配当金	17,377,160		
延滞金収入	4,370,473		
雑益	251,736,926	273,484,559	
経常収益合計			34,675,083,962
経常利益			3,193,649,241
臨時損失			
固定資産売却損		290,778	
固定資産除却損		94,313,421	
財産処分損		2,001,680	
前期損益修正損		683,495	97,289,374
臨時利益			
貸倒引当金戻入		93,007,551	
退職給付引当金戻入		9,620,906	
前期損益修正益		4,884,102	107,512,559
税引前当期純利益			3,203,872,426
法人税、住民税及び事業税		967,000	967,000
当期純利益			3,202,905,426
当期総利益			3,202,905,426

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(福祉勘定)

	II 利益剰余金										純資産合計
	I 資本剰余金		貸付資金積立金	積立金	繰越欠損金	当期末処理損失	うち当期総利益	うち前期繰越欠損金	利益剰余金 合計		
	別途積立金	欠損金補てん積立金									
当期首残高	1,742,330,386	43,046,450,708	3,846,473,432	19,833,110,945		△ 4,512,925,486	4,361,849,584	△ 8,874,775,070	62,213,109,599	63,955,439,985	
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得	25,680,963					△ 25,680,963	△ 25,680,963	△ 25,680,963	△ 25,680,963		
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
利益処分による積立		3,096,587,998	△ 451,414,194	1,091,474,608		△ 3,736,648,412	△ 3,736,648,412	△ 3,736,648,412			
利益処分による繰越欠損金の整理					△ 3,909,048,322	3,909,048,322	△ 1,010,760,290	4,919,808,612			
(2) 損失の処理											
損失処理による取崩				△ 6,034,787		6,034,787	6,034,787				
損失処理による繰越欠損金の整理					△ 4,360,171,752	4,360,171,752	405,205,294	3,954,966,458			
(3) その他											
当期純利益					8,269,220,074	△ 5,066,314,648	3,202,905,426	△ 8,269,220,074	3,202,905,426	3,202,905,426	
当期変動額合計	25,680,963	3,096,587,998	△ 451,414,194	1,085,439,821		△ 553,389,162	△ 1,158,944,158	605,554,996	3,177,224,463	3,202,905,426	
当期末残高	1,768,011,349	46,143,038,706	3,395,059,238	20,918,550,766		△ 5,066,314,648	3,202,905,426	△ 8,269,220,074	65,390,334,062	67,158,345,411	

(単位：円)

(注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。

2. 欠損金補てん積立金は、会計規程第90条に規定する積立金であります。

3. 貸付資金積立金は、会計規程第89条に規定する積立金であります。

4. 積立金及び繰越欠損金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金及び繰越欠損金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	保健事業支出	△ 2,695,724,427
	医療事業支出	△ 3,369,329,078
	宿泊事業支出	△ 3,386,963,574
	貯金事業支出	△147,985,365,223
	共済貸付事業支出	△ 6,768,220,238
	退職等年金給付勘定への返済による支出	△ 6,860,600,000
	人件費支出	△ 8,525,243,080
	その他の業務支出	△ 8,830,755,442
	共済掛金収入	8,318,010,429
	補助金等収入(注)	176,014,000
	(国庫補助金収入)	(132,611,000)
	(地方公共団体補助金収入)	(43,403,000)
	補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 51,260,000
	保健事業収入	52,247,123
	医療事業収入	11,013,936,625
	宿泊事業収入	8,319,027,642
	貯金事業収入	177,605,472,467
	共済貸付事業収入	9,893,734,929
	退職等年金給付勘定からの借入による収入	4,119,310,442
	その他の業務収入	1,653,294,138
	小計	32,677,586,733
	利息及び配当金の受取額	36,142,173
	法人税等の支払額	△ 964,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	32,712,764,406
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△307,237,000,000
	定期預金の払戻による収入	301,257,000,000
	長期性預金の取得による支出	△ 25,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 563,070,772
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 63,800,000
	預託金の返還による収入	13,580
	貸付金による支出	△ 3,300,000
	加入金の返還による収入	750,000
	敷金保証金の差入による支出	△ 750,000
	敷金保証金の返還による収入	12,802,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,597,354,192
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	1,115,410,214
VI	資金期首残高	26,338,459,663
VII	資金期末残高	27,453,869,877

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損失の処理に関する書類

(令和2年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I 当期未処理損失			5,066,314,648
当期総利益		3,202,905,426	
前期繰越欠損金	8,269,220,074		
II 損失処理額			
別途積立金積立額	△ 9,835,200		
貸付資金積立金取崩額	366,655,194		
欠損金補てん積立金積立額	△ 2,429,937,598		
積立金積立額	△ 1,115,814,841		<u>△ 3,188,932,445</u>
III 次期繰越欠損金			<u>8,255,247,093</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、繰越欠損金として整理します。

なお、経理別の利益の処分及び損失の処理の状況については「19 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕」に記載しております。

注 記 事 項

〔福祉勘定〕

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月改訂）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50年
構 築 物	3～50年
機械装置	10～15年
医療器具機械	4～15年
車両運搬具	4～15年
工具器具備品	2～20年

（2）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

3. 貸倒引当金の計上基準

財省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和元年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 27,154,030,612 円の 0.3/100 = 81,462,091 円及び特殊住宅貸付金の年度末残高 12,045,700 円の 0.3/100 = 36,137 円(いずれも小数点以下切捨て)、未収入金(医療経理及び宿泊経理の売上未収入金)の年度末残高のうち 267,000,224 円の 1/100 = 2,669,993 円(小数点以下切捨て)、長期貸付金(医療経理の奨学金貸与)の年度末残高 14,100,000 円の 1/100 = 141,000 円の合計額 84,309,221 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

4. 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

5. 欠損金補てん積立金の計上基準

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、加入者貯金額の 5/100 に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和元年度決算における加入者貯金額は 1,197,187,643,275 円となり、5/100 に相当する金額は 59,859,382,164 円となります。

令和元年度期首における欠損金補てん積立金 46,143,038,706 円に対する不足額は 13,716,343,458 円となるため、積立貯金事業の当期利益金 2,429,937,598 円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

6. 貸付資金積立金の計上基準

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第 89 条に基づき、当該事業年度以前 3 事業年度末日における平均貸付残高の 10/100 に相当する金額を計上しております。

令和元年度においては、平成 29 年度から令和元年度までの 3 事業年度末日における貸

付残高の平均額(平成 29 年度 33,755,720,584 円、平成 30 年度 29,930,324,417 円、令和元年度 27,166,076,312 円、合計 90,852,121,313 円の 1/3(平均) = 30,284,040,437 円)の 10/100 に相当する額は 3,028,404,044 円(小数点以下切上げ)となります。

令和元年度期首における貸付資金積立金 3,395,059,238 円に対する余剰額は 366,655,194 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
加入者貸付金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
特殊住宅貸付金	職員住宅建設のための学校への貸付金
掛金等振替未収入金	保健経理における短期勘定からの掛金未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長期貸付金	医療経理における奨学金
加入者貯金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
前受金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
償還金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
長期借入金	福祉勘定において加入者貸付事業の財源として厚生年金勘定及び退職等年金給付勘定から借入れた長期貸付金

資本剰余金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	73,793,869,877	73,793,869,877	—
(2)長期性預金	1,146,684,589,520	1,169,745,816,491	23,061,226,971
(3)加入者貯金	1,197,187,643,275	1,197,187,643,275	—
(4)前受金	7,524,475,288	7,524,475,288	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 加入者貯金

加入者貯金は、決算日に要求された場合の支払額を時価とみなしております。

(4) 前受金

前受金は、短期間で加入者貯金に振替えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和2年3月31日現在
期首における退職給付債務	5,446,842,480
勤務費用	412,719,193
利息費用	22,298,680
数理計算上の差異の当期発生額	△ 35,255,629
退職給付の支払額	△ 377,058,136
期末における退職給付債務	5,469,546,588

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日
勤務費用	412,719,193
利息費用	22,298,680
数理計算上の差異の費用処理額	△ 35,255,629
合計	399,762,244

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和2年3月31日現在
割引率	0.1%～0.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	31,579,691,095 円
自己収入等	△34,663,720,521 円
法人税等	△967,000 円
<hr/>	
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△3,084,996,426 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 486,341 円、業務経費等の支払いにより 197,154 円を計上し、前期損益修正益として、業務経費等の戻入により 4,884,102 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	73,793,869,877 円
定期預金	△ 46,340,000,000 円
<hr/>	
資金期末残高	27,453,869,877 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[福祉勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	70,855,634,797	396,075,629	61,974,432	71,189,735,994	49,076,384,647	1,203,408,959	22,113,351,347	
	構築物	3,736,981,915	13,267,255	1,520,000	3,748,729,170	2,826,120,536	59,777,222	922,608,634	
	機械装置	788,583,232	1,654,000	1,900,000	788,337,232	657,657,388	9,501,650	130,679,844	
	医療器具機械	5,002,928,480	223,260,360	347,450,706	4,878,738,134	3,365,309,786	354,717,885	1,513,428,348	
	車両運搬具	93,335,202	12,820,000	17,057,954	89,097,248	58,991,752	6,178,478	30,105,496	
	工具器具備品	5,046,595,955	193,091,499	234,208,067	5,005,479,387	4,064,551,855	402,746,770	940,927,532	
	土地	15,507,566,750	0	0	15,507,566,750	—	—	15,507,566,750	
	建設仮勘定	0	9,000,000	0	9,000,000	—	—	9,000,000	
	計	101,031,626,331	849,168,743	664,111,159	101,216,683,915	60,049,015,964	2,036,330,964	41,167,667,951	
	無形固定資産	ソフトウェア	19,366,666	63,800,000	0	83,166,666	17,562,779	9,189,999	65,603,887
計		19,366,666	63,800,000	0	83,166,666	17,562,779	9,189,999	65,603,887	
投資その他の資産	長期性預金	1,115,029,144,145	31,655,445,375	0	1,146,684,589,520	—	—	1,146,684,589,520	
	長期貸付金	14,700,000	3,300,000	3,900,000	14,100,000	—	—	14,100,000	
	貸倒引当金	△ 147,000	△ 141,000	△ 147,000	△ 141,000	—	—	△ 141,000	
	長期前払費用	44,611	44,881	44,611	44,881	—	—	44,881	
	敷金・保証金	32,017,415	750,000	12,802,000	19,965,415	—	—	19,965,415	
	加入金	31,878,000	0	750,000	31,128,000	—	—	31,128,000	
	その他	74,530	0	13,580	60,950	—	—	60,950	
	計	1,115,107,711,701	31,659,399,256	17,363,191	1,146,749,747,766	—	—	1,146,749,747,766	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
材料	151,975,326	161,190,977	0	151,975,326	0	161,190,977	
販売品	6,519,321	7,593,154	0	6,519,321	0	7,593,154	
事業用消耗品	69,389,555	74,359,359	0	69,389,555	0	74,359,359	
その他	17,979,101	18,343,542	0	17,979,101	0	18,343,542	
計	245,863,303	261,487,032	0	245,863,303	0	261,487,032	

3 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
加 入 者 貸 付 金	29,909,927,117	6,559,660,000	9,313,850,992	1,705,513	27,154,030,612	(注1)
特 殊 住 宅 貸 付 金	20,397,300	0	8,351,600	0	12,045,700	(注2)
長 期 貸 付 金	14,700,000	3,300,000	0	3,900,000	14,100,000	(注3)
計	29,945,024,417	6,562,960,000	9,322,202,592	5,605,513	27,180,176,312	

(注1) …当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額であり、償却額は貸倒引当金による債権整理額となります。

(注2) …当期減少額のうち、回収額は特殊住宅貸付金の回収額となります。

(注3) …当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

4 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平均利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
退職等年金給付勘定より 長 期 借 入	18,649,580,236	4,119,310,442	6,860,600,000	15,908,290,678	0.50	加入者貸付期間	

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	496,814,313	515,538,505	496,814,313	0	515,538,505	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
加 入 者 貸 付 金	29,909,927,117	△ 2,755,896,505	27,154,030,612	89,729,781	△ 8,267,690	81,462,091	
特 殊 住 宅 貸 付 金	20,397,300	△ 8,351,600	12,045,700	61,191	△ 25,054	36,137	
未 収 入 金	513,421,879	△ 246,421,655	267,000,224	5,134,210	△ 2,464,217	2,669,993	
長 期 貸 付 金	14,700,000	△ 600,000	14,100,000	147,000	△ 6,000	141,000	
計	30,458,446,296	△ 3,011,269,760	27,447,176,536	95,072,182	△ 10,762,961	84,309,221	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,446,842,480	409,383,150	386,679,042	5,469,546,588	
退職一時金に係る債務	5,446,842,480	409,383,150	386,679,042	5,469,546,588	
退職給付引当金	5,446,842,480	409,383,150	386,679,042	5,469,546,588	

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
別 途 積 立 金	1,742,330,386	25,680,963	0	1,768,011,349	固定資産取得額の補助金相当額を積立て

9 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			
特定健診等 国庫補助金	87,268,000	0	0	0	0	87,268,000		
施設運営協力金	500,000	0	0	0	0	500,000		
臨床研修費等 補助金	8,980,000	0	0	0	0	8,980,000		
看護職員研修 費補助金	870,000	0	0	0	0	870,000		
院内保育事業 運営費補助金	3,357,000	0	0	0	0	3,357,000		
NBC災害・テロ対策 設備整備費補助金	16,764,000	0	0	0	0	16,764,000		
転院搬送体制等 整備事業補助金	188,000	0	0	0	0	188,000		
在宅療養児一時受入 支援事業補助金	632,000	0	0	0	0	632,000		
産科医等育成・確保 支援事業補助金	220,000	0	0	0	0	220,000		
新型コロナウイルス 感染症対策 事業費補助金	97,000	0	0	0	0	97,000		
計	118,876,000	0	0	0	0	118,876,000		

10 職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職 員	6,919,316	1,061	377,058	56

(注) 1. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員給与規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員給与規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員退職給与実施要綱に定めております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

11 セグメント情報

(単位：円)

	保健事業	医療事業	宿泊事業	貯金事業	貸付事業	計	事業間調整	合計
行政コスト	8,029,491,560	12,801,331,009	10,373,913,728	4,174,969,420	530,296,787	35,910,002,504	△4,330,311,409	31,579,691,095
損益計算書上の費用合計	8,029,491,560	12,801,331,009	10,373,913,728	4,174,969,420	530,296,787	35,910,002,504	△4,330,311,409	31,579,691,095
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△524,008,872	580,027,405	△573,194,586	△2,440,534,770	△127,285,603	△3,084,996,426		△3,084,996,426
事業費用	8,025,685,227	12,749,439,141	10,331,380,454	4,174,969,420	530,271,888	35,811,746,130	△4,330,311,409	31,481,434,721
保健費	2,007,102,859					2,007,102,859	△102,971,978	1,904,130,881
特定健康診査等給付費	401,716,664					401,716,664	△27,037,800	374,678,864
材料費		2,807,324,364	1,150,915,800			3,958,240,164		3,958,240,164
販売品費			223,934,081			223,934,081		223,934,081
運営費		413,436,405	1,371,970,152			1,785,406,557		1,785,406,557
支払利息				2,985,750,749		2,985,750,749		2,985,750,749
支払手数料				900,546,377		900,546,377		900,546,377
保険料					125,869,714	125,869,714		125,869,714
借入金利息					82,939,139	82,939,139		82,939,139
普及費	325,589,516	4,248,699	124,424,022			454,262,237		454,262,237
貸倒引当金繰入					81,498,228	81,498,228		81,498,228
施設運営費	37,264,038					37,264,038		37,264,038
施設整備費	6,070,502	208,585,333	511,624,982			726,280,817		726,280,817
その他の業務費	1,375,221,633	9,253,304,719	6,816,287,771	149,563,294	239,964,807	17,834,342,224		17,834,342,224
繰入金	3,867,758,063			139,109,000		4,006,867,063	△4,006,867,063	0
財務費用	4,961,952	60,988,788	127,483,828			193,434,568	△193,434,568	0
雑損		1,550,833	4,739,818			6,290,651		6,290,651
事業収益	8,640,626,991	12,251,368,975	10,938,019,190	6,605,883,284	569,496,931	39,005,395,371	△4,330,311,409	34,675,083,962
掛金収入	8,362,996,693					8,362,996,693		8,362,996,693
保険患者収入		9,922,146,070				9,922,146,070		9,922,146,070
一般患者収入		946,265,777				946,265,777	△43,260,400	903,005,377
施設収入	51,154,995		7,759,847,395			7,811,002,390	△74,551,378	7,736,451,012
販売収入			316,515,425			316,515,425		316,515,425
委託収入		13,415,453	68,004,935			81,420,388		81,420,388
貸付金利息					520,043,673	520,043,673		520,043,673
保険料充当金収入					27,701,718	27,701,718		27,701,718
保険手数料収入				322,137,595		322,137,595		322,137,595
特定健診等国庫補助金収益	87,268,000					87,268,000		87,268,000
施設運営協力金収益		500,000				500,000		500,000
臨床研修費等補助金収益		8,980,000				8,980,000		8,980,000
看護職員研修事業費補助金収益		870,000				870,000		870,000
院内保育事業運営費補助金収益		3,357,000				3,357,000		3,357,000
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益		16,764,000				16,764,000		16,764,000
転院搬送体制等整備事業補助金収益		188,000				188,000		188,000
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益		632,000				632,000		632,000
東京都産科医等育成・確保支援事業補助金		220,000				220,000		220,000
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金		97,000				97,000		97,000
受入金	139,109,000	1,136,400,755	2,731,357,308			4,006,867,063	△4,006,867,063	0
財務収益	98,303	115,972	50,328	6,283,471,510	3,907	6,283,740,020	△193,434,568	6,090,305,452
雑益		201,416,948	62,243,799	274,179	21,747,633	285,682,559	△12,198,000	273,484,559
事業損益	614,941,764	△498,070,166	606,638,736	2,430,913,864	39,225,043	3,193,649,241		3,193,649,241
臨時損失	3,806,333	51,891,868	41,566,274	0	24,899	97,289,374		97,289,374
固定資産売却損			290,778			290,778		290,778
固定資産除却損	1,287,918	51,891,868	41,133,635			94,313,421		94,313,421
財産処分損	2,001,680					2,001,680		2,001,680
前期損益修正損	516,735		141,861		24,899	683,495		683,495
臨時利益	141,441	1,542,629	8,122,124	9,620,906	88,085,459	107,512,559		107,512,559
貸倒引当金戻入		1,542,629	3,379,463		88,085,459	93,007,551		93,007,551
退職給付引当金戻入				9,620,906		9,620,906		9,620,906
前期損益修正益	141,441		4,742,661			4,884,102		4,884,102
税引前当期純損益	611,276,872	△548,419,405	573,194,586	2,440,534,770	127,285,603	3,203,872,426		3,203,872,426
法人税等			967,000			967,000		967,000
当期純損益	611,276,872	△548,419,405	572,227,586	2,440,534,770	127,285,603	3,202,905,426		3,202,905,426
当期総損益	611,276,872	△548,419,405	572,227,586	2,440,534,770	127,285,603	3,202,905,426		3,202,905,426
総資産	15,861,975,853	14,912,485,594	35,150,161,070	1,255,775,916,644	27,649,466,701	1,349,350,005,862	△51,033,051,352	1,298,316,954,510
現金及び預金	11,508,732,492	3,378,337,713	3,803,736,389	54,647,567,497	455,495,786	73,793,869,877		73,793,869,877
共済貸付金					27,084,578,084	27,084,578,084		27,084,578,084
短期貸付金	2,000,000,000					2,000,000,000	△2,000,000,000	0
有形固定資産	913,478,711	9,452,068,012	30,801,909,028	212,200		41,167,667,951		41,167,667,951
無形固定資産	139,027		139,027		65,325,833	65,603,887		65,603,887
長期性預金				1,146,684,589,520		1,146,684,589,520		1,146,684,589,520
長期貸付金		13,959,000		45,969,854,000		45,983,813,000	△45,969,854,000	13,959,000
その他	1,439,625,623	2,068,120,869	544,376,626	8,473,693,427	44,066,998	12,569,883,543	△3,063,197,352	9,506,686,191

1 2 セグメント情報に関する注記事項

1. 事業の種類区分方法
日本私立学校振興・共済事業団の福祉事業は私立学校教職員共済法に定める事業について財省令第2条に定める区分経理ごとに区分しております。
2. 事業の内容
保健事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査、その他の健康保持増進のための必要な事業
医療事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査のための直営病院の運営事業
宿泊事業：加入者及び被扶養者の保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営に関する事業
貯金事業：加入者の貯金の受入れ又はその運用をする事業並びに事業団が生命保険会社と締結する保険契約により行う積立共済年金事業及び共済定期保険事業
貸付事業：加入者の臨時の支出に対する貸付及び学校法人等が当該学校法人に所属する加入者の利用に供する住宅の建設又は購入のため資金を必要とするときに当該学校法人等に対する貸付を行う事業
3. 事業間調整は各事業間の勘定内取引について相殺したものととなります。
4. 行政コストについては「1 5 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕」に、総損益については「1 6 経理別損益計算書〔福祉勘定〕」に記載しております。

1 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	43,043,168	
普 通 預 金	27,410,826,709	
定 期 預 金	46,340,000,000	
計	73,793,869,877	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	558,062,734	
売 上 金	119,127,201	施設収入、委託収入
そ の 他	1,637,637,518	入院・外来収入他
計	2,314,827,453	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	419,140	
貸 付 金 利 息	24,640,759	
信 託 収 益	6,084,485,554	
計	6,109,545,453	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	447,525,429	
福 社 事 業 費	1,031,669,202	保健費、材料費、施設整備費他
業 務 経 費	370,798,614	業務委託費他
そ の 他	260,604,670	退職手当他
計	2,110,597,915	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
経 過 利 息	1,465,871,605	積立貯金支払利息
職 員 給 与	41,842,416	
賃 金	84,489,157	
一 般 住 宅 貸 付 保 険 料	14,296,077	
団 体 信 用 生 命 保 険 料	3,015,646	
そ の 他	85,947,068	時間制要員買上料、福利費他
計	1,695,461,969	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	28,137,288	
定 時 積 立 金 前 受	6,807,836,000	積立貯金定時積立分
臨 時 積 立 金 前 受	688,502,000	積立貯金臨時積立分
計	7,524,475,288	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	15,899,200	
そ の 他	235,837,726	文書料、駐車場収入、提携手数料他
計	251,736,926	

1 4 経理別貸借対照表〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	11,508,732,492	3,378,337,713	3,803,736,389
加入者貸付金			
特殊住宅貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	698,597,851	1,896,303,665	376,940,429
貸倒引当金		△ 1,409,833	△ 1,260,160
掛金等振替未収入金	727,896,836		
たな卸資産		144,989,598	116,497,434
立替金	130,645	4,444,000	10,484,321
前払費用	2,408,671	17,457,250	9,468,403
未収収益	13,680	4,119	5,723
短期貸付金	2,000,000,000		
1年以内回収長期貸付金			
流動資産合計	14,937,780,175	5,440,126,512	4,315,872,539
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,007,209,618	18,697,887,009	51,484,639,367
減価償却累計額	△ 626,332,501	△ 11,233,845,531	△ 37,216,206,615
構築物	1,628,208,104	496,249,262	1,624,271,804
減価償却累計額	△ 1,098,337,498	△ 323,058,737	△ 1,404,724,301
機械装置			788,337,232
減価償却累計額			△ 657,657,388
医療器具機械		4,878,738,134	
減価償却累計額		△ 3,365,309,786	
車両運搬具		67,665,409	21,431,839
減価償却累計額		△ 44,743,694	△ 14,248,058
工具器具備品	22,142,631	1,797,268,048	3,185,647,708
減価償却累計額	△ 19,411,643	△ 1,527,782,102	△ 2,517,149,310
土地			15,507,566,750
建設仮勘定		9,000,000	
有形固定資産合計	913,478,711	9,452,068,012	30,801,909,028
2 無形固定資産			
ソフトウェア	139,027		139,027
無形固定資産合計	139,027		139,027
3 投資その他の資産			
長期性預金			
長期貸付金		14,100,000	
貸倒引当金		△ 141,000	
長期前払費用	3,760		41,121
敷金・保証金	9,294,180	6,316,000	2,306,475
加入金	1,280,000		29,848,000
その他		16,070	44,880
投資その他の資産合計	10,577,940	20,291,070	32,240,476
固定資産合計	924,195,678	9,472,359,082	30,834,288,531
資産合計	15,861,975,853	14,912,485,594	35,150,161,070

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
54,647,567,497	455,495,786		73,793,869,877
	27,154,030,612		27,154,030,612
	12,045,700		12,045,700
	△ 81,498,228		△ 81,498,228
17,700	17,377,160	△ 674,409,352	2,314,827,453
			△ 2,669,993
			727,896,836
6,874			261,487,032
			15,065,840
6,084,880,853	24,641,078		29,334,324
			6,109,545,453
2,388,788,000		△ 2,000,000,000	0
63,121,260,924	27,582,092,108	△ 2,388,788,000	0
		△ 5,063,197,352	110,333,934,906
			71,189,735,994
			△ 49,076,384,647
			3,748,729,170
			△ 2,826,120,536
			788,337,232
			△ 657,657,388
			4,878,738,134
			△ 3,365,309,786
			89,097,248
			△ 58,991,752
			5,005,479,387
△ 421,000			△ 4,064,551,855
△ 208,800			15,507,566,750
			9,000,000
212,200			41,167,667,951
	65,325,833		65,603,887
	65,325,833		65,603,887
1,146,684,589,520			1,146,684,589,520
45,969,854,000		△ 45,969,854,000	14,100,000
			△ 141,000
			44,881
	2,048,760		19,965,415
			31,128,000
			60,950
1,192,654,443,520	2,048,760	△ 45,969,854,000	1,146,749,747,766
1,192,654,655,720	67,374,593	△ 45,969,854,000	1,187,983,019,604
1,255,775,916,644	27,649,466,701	△ 51,033,051,352	1,298,316,954,510

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
負債の部			
I 流動負債			
加入者貯金			
預り補助金等	45,343,000		
短期借入金			2,000,000,000
1年以内返済長期借入金	103,374,000	726,057,000	1,559,357,000
未払消費税	405,200	41,001,950	14,791,523
未払金	673,479,907	1,248,899,994	707,560,243
未払費用	8,572,311	117,317,295	84,565,994
未払法人税等			967,000
前受金			28,137,288
償還金			
預り金	5,772,842	131,359,208	31,188,492
受入保証金			51,624,800
引当金	44,170,824	303,638,751	157,620,257
賞与引当金	44,170,824	303,638,751	157,620,257
流動負債合計	881,118,084	2,568,274,198	4,635,812,597
II 固定負債			
長期借入金	1,137,114,000	14,521,140,000	30,311,600,000
引当金	724,980,558	2,552,958,978	1,950,261,435
退職給付引当金	724,980,558	2,552,958,978	1,950,261,435
固定負債合計	1,862,094,558	17,074,098,978	32,261,861,435
負債合計	2,743,212,642	19,642,373,176	36,897,674,032
純資産の部			
I 資本剰余金			
別途積立金		178,703,575	1,589,307,774
資本剰余金合計		178,703,575	1,589,307,774
II 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金			
貸付資金積立金			
積立金	12,507,486,339		
当期末処分利益又は当期末処理損失	611,276,872	△ 4,908,591,157	△ 3,336,820,736
うち当期総利益又は当期総損失	611,276,872	△ 548,419,405	572,227,586
うち前期繰越欠損金		△ 4,360,171,752	△ 3,909,048,322
利益剰余金又は繰越欠損金合計	13,118,763,211	△ 4,908,591,157	△ 3,336,820,736
純資産合計	13,118,763,211	△ 4,729,887,582	△ 1,747,512,962
負債純資産合計	15,861,975,853	14,912,485,594	35,150,161,070

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
1, 197, 187, 643, 275			1, 197, 187, 643, 275
			45, 343, 000
		△ 2, 000, 000, 000	0
		△ 2, 388, 788, 000	0
15, 675, 540			71, 874, 213
151, 904, 355	3, 162, 768	△ 674, 409, 352	2, 110, 597, 915
1, 466, 246, 273	18, 760, 096		1, 695, 461, 969
			967, 000
7, 496, 338, 000			7, 524, 475, 288
	19, 466, 759		19, 466, 759
387, 172, 926	2, 285, 641		557, 779, 109
			51, 624, 800
1, 912, 045	8, 196, 628		515, 538, 505
1, 912, 045	8, 196, 628		515, 538, 505
1, 206, 706, 892, 414	51, 871, 892	△ 5, 063, 197, 352	1, 209, 780, 771, 833
	15, 908, 290, 678	△ 45, 969, 854, 000	15, 908, 290, 678
31, 059, 592	210, 286, 025		5, 469, 546, 588
31, 059, 592	210, 286, 025		5, 469, 546, 588
31, 059, 592	16, 118, 576, 703	△ 45, 969, 854, 000	21, 377, 837, 266
1, 206, 737, 952, 006	16, 170, 448, 595	△ 51, 033, 051, 352	1, 231, 158, 609, 099
			1, 768, 011, 349
			1, 768, 011, 349
46, 143, 038, 706			46, 143, 038, 706
	3, 395, 059, 238		3, 395, 059, 238
454, 391, 162	7, 956, 673, 265		20, 918, 550, 766
2, 440, 534, 770	127, 285, 603		△ 5, 066, 314, 648
2, 440, 534, 770	127, 285, 603		3, 202, 905, 426
			△ 8, 269, 220, 074
49, 037, 964, 638	11, 479, 018, 106		65, 390, 334, 062
49, 037, 964, 638	11, 479, 018, 106		67, 158, 345, 411
1, 255, 775, 916, 644	27, 649, 466, 701	△ 51, 033, 051, 352	1, 298, 316, 954, 510

1 5 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 損益計算書上の費用			
業務費	4,152,965,212	12,686,899,520	10,199,156,808
繰入金	3,867,758,063		
財務費用	4,961,952	60,988,788	127,483,828
雑損		1,550,833	4,739,818
臨時損失	3,806,333	51,891,868	41,566,274
法人税等			967,000
損益計算書上の費用合計	8,029,491,560	12,801,331,009	10,373,913,728
II その他行政コスト	0	0	0
III 行政コスト	8,029,491,560	12,801,331,009	10,373,913,728

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
4,035,860,420	530,271,888	△ 130,009,778	31,475,144,070
139,109,000		△ 4,006,867,063	0
		△ 193,434,568	0
			6,290,651
	24,899		97,289,374
			967,000
4,174,969,420	530,296,787	△ 4,330,311,409	31,579,691,095
0	0	0	0
4,174,969,420	530,296,787	△ 4,330,311,409	31,579,691,095

1 6 経理別損益計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
経常費用			
業務費	4,152,965,212	12,686,899,520	10,199,156,808
保健費	2,007,102,859		
特定健康診査等給付費	401,716,664		
材料費		2,807,324,364	1,150,915,800
販売品費			223,934,081
運営費		413,436,405	1,371,970,152
支払利息			
支払手数料			
保険料			
借入金利息			
普及費	325,589,516	4,248,699	124,424,022
貸倒引当金繰入			
施設運営費	37,264,038		
施設整備費	6,070,502	208,585,333	511,624,982
職員給与	465,784,935	4,000,516,996	1,817,984,678
福利費	68,291,081	591,363,713	284,578,055
業務経費	743,305,967	3,124,008,976	3,425,515,871
奨学費		3,900,000	
減価償却費	52,001,796	944,213,060	1,040,374,080
賞与引当金繰入	44,170,824	303,638,751	157,620,257
退職給付引当金繰入	1,667,030	285,663,223	90,214,830
繰入金	3,867,758,063		
保健経理へ繰入			
医療経理へ繰入	1,136,400,755		
宿泊経理へ繰入	2,731,357,308		
財務費用	4,961,952	60,988,788	127,483,828
借入金利息	4,961,952	60,988,788	127,483,828
雑損		1,550,833	4,739,818
貸倒損失			3,479,658
貸倒引当金繰入		1,550,833	1,260,160
経常費用合計	8,025,685,227	12,749,439,141	10,331,380,454
経常収益			
掛金収入	8,362,996,693		
福祉掛金	8,362,996,693		
保険患者収入		9,922,146,070	
一般患者収入		946,265,777	
施設収入	51,154,995		7,759,847,395
販売収入			316,515,425
委託収入		13,415,453	68,004,935
貸付金利息			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
補助金等収益	87,268,000	31,608,000	
特定健診等国庫補助金収益	87,268,000		
施設運営協力金収益		500,000	
臨床研修費等補助金収益		8,980,000	
看護職員研修事業費補助金収益		870,000	
院内保育事業運営費補助金収益		3,357,000	
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益		16,764,000	
転院搬送体制等整備事業補助金収益		188,000	
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益		632,000	
産科医等育成・確保支援事業補助金収益		220,000	
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金収益		97,000	
受入金	139,109,000	1,136,400,755	2,731,357,308
保健経理より受入		1,136,400,755	2,731,357,308
貯金経理より受入	139,109,000		
財務収益	98,303	115,972	50,328
受取利息	98,303	115,972	50,328
信託収益			
雑益		201,416,948	62,243,799
受取配当金			
延滞金収入			
雑益		201,416,948	62,243,799
経常収益合計	8,640,626,991	12,251,368,975	10,938,019,190
経常利益又は経常損失	614,941,764	△ 498,070,166	606,638,736

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
4,035,860,420	530,271,888	△ 130,009,778	31,475,144,070
		△ 102,971,978	1,904,130,881
		△ 27,037,800	374,678,864
			3,958,240,164
			223,934,081
			1,785,406,557
2,985,750,749			2,985,750,749
900,546,377			900,546,377
	125,869,714		125,869,714
	82,939,139		82,939,139
			454,262,237
	81,498,228		81,498,228
			37,264,038
			726,280,817
17,225,965	120,985,850		6,422,498,424
2,666,410	17,913,085		964,812,344
127,696,182	52,161,842		7,472,688,838
			3,900,000
45,360	8,886,667		2,045,520,963
1,912,045	8,196,628		515,538,505
17,332	31,820,735		409,383,150
139,109,000		△ 4,006,867,063	0
139,109,000		△ 139,109,000	0
		△ 1,136,400,755	0
		△ 2,731,357,308	0
		△ 193,434,568	0
		△ 193,434,568	0
			6,290,651
			3,479,658
			2,810,993
4,174,969,420	530,271,888	△ 4,330,311,409	31,481,434,721
			8,362,996,693
			8,362,996,693
			9,922,146,070
		△ 43,260,400	903,005,377
		△ 74,551,378	7,736,451,012
			316,515,425
			81,420,388
	520,043,673		520,043,673
	27,701,718		27,701,718
322,137,595			322,137,595
			118,876,000
			87,268,000
			500,000
			8,980,000
			870,000
			3,357,000
			16,764,000
			188,000
			632,000
			220,000
			97,000
		△ 4,006,867,063	0
		△ 3,867,758,063	0
		△ 139,109,000	0
6,283,471,510	3,907	△ 193,434,568	6,090,305,452
198,985,956	3,907	△ 193,434,568	5,819,898
6,084,485,554			6,084,485,554
274,179	21,747,633	△ 12,198,000	273,484,559
	17,377,160		17,377,160
	4,370,473		4,370,473
274,179		△ 12,198,000	251,736,926
6,605,883,284	569,496,931	△ 4,330,311,409	34,675,083,962
2,430,913,864	39,225,043		3,193,649,241

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
臨時損失	3,806,333	51,891,868	41,566,274
固定資産売却損			290,778
固定資産除却損	1,287,918	51,891,868	41,133,635
財産処分損	2,001,680		
前期損益修正損	516,735		141,861
臨時利益	141,441	1,542,629	8,122,124
貸倒引当金戻入		1,542,629	3,379,463
退職給付引当金戻入			
前期損益修正益	141,441		4,742,661
税引前当期純利益	611,276,872	△ 548,419,405	573,194,586
法人税、住民税及び事業税			967,000
当期純利益又は当期純損失	611,276,872	△ 548,419,405	572,227,586
当期総利益又は当期総損失	611,276,872	△ 548,419,405	572,227,586

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
	24,899		97,289,374
			290,778
			94,313,421
			2,001,680
	24,899		683,495
9,620,906	88,085,459		107,512,559
	88,085,459		93,007,551
9,620,906			9,620,906
			4,884,102
2,440,534,770	127,285,603		3,203,872,426
			967,000
2,440,534,770	127,285,603		3,202,905,426
2,440,534,770	127,285,603		3,202,905,426

1 7 経理別純資産変動計算書〔福祉勘定〕

〔福祉勘定 保健経理〕

(単位：円)

	利益剰余金			利益剰余金 合計	純資産合計
	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	12,207,720,545	299,765,794	299,765,794	12,507,486,339	12,507,486,339
当期変動額					
利益剰余金の当期変動額					
(1)利益の処分					
利益処分による積立	299,765,794	△ 299,765,794	△ 299,765,794		
(2)その他					
当期純利益		611,276,872	611,276,872	611,276,872	611,276,872
当期変動額合計	299,765,794	311,511,078	311,511,078	611,276,872	611,276,872
当期末残高	12,507,486,339	611,276,872	611,276,872	13,118,763,211	13,118,763,211

〔福祉勘定 医療経理〕

(単位：円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金				利益剰余金 合計	純資産合計
	別途積立金	繰越欠損金	当期末処理損失	うち当期総損失	うち前期繰越欠損金		
当期首残高	153,022,612		△ 4,334,490,789	△ 379,524,331	△ 3,954,966,458	△ 4,334,490,789	△ 4,181,468,177
当期変動額							
I 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得	25,680,963		△ 25,680,963	△ 25,680,963		△ 25,680,963	
II 利益剰余金の当期変動額							
(1)損失の処理							
損失処理による繰越欠損金の整理		△ 4,360,171,752	4,360,171,752	405,205,294	3,954,966,458		
(2)その他							
当期純損失		4,360,171,752	△ 4,908,591,157	△ 548,419,405	△ 4,360,171,752	△ 548,419,405	△ 548,419,405
当期変動額合計	25,680,963		△ 574,100,368	△ 168,895,074	△ 405,205,294	△ 574,100,368	△ 548,419,405
当期末残高	178,703,575		△ 4,908,591,157	△ 548,419,405	△ 4,360,171,752	△ 4,908,591,157	△ 4,729,887,582

〔福祉勘定 宿泊経理〕

(単位：円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金				利益剰余金 合計	純資産合計
	別途積立金	繰越欠損金	当期末処理損失	うち当期総損失	うち前期繰越欠損金		
当期首残高	1,589,307,774		△ 3,909,048,322	1,010,760,290	△ 4,919,808,612	△ 3,909,048,322	△ 2,319,740,548
当期変動額							
利益剰余金の当期変動額							
(1)利益の処分							
利益処分による繰越欠損金の整理		△ 3,909,048,322	3,909,048,322	△ 1,010,760,290	4,919,808,612		
(2)その他							
当期純利益		3,909,048,322	△ 3,336,820,736	572,227,586	△ 3,909,048,322	572,227,586	572,227,586
当期変動額合計			572,227,586	△ 438,532,704	1,010,760,290	572,227,586	572,227,586
当期末残高	1,589,307,774		△ 3,336,820,736	572,227,586	△ 3,909,048,322	△ 3,336,820,736	△ 1,747,512,962

〔福祉勘定 貯金経理〕

(単位：円)

	利益剰余金				利益剰余金 合計	純資産合計
	欠損金補てん 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	43,046,450,708	460,425,949	3,090,553,211	3,090,553,211	46,597,429,868	46,597,429,868
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分						
利益処分による積立	3,096,587,998		△ 3,096,587,998	△ 3,096,587,998		
(2)損失の処理						
損失処理による取崩		△ 6,034,787	6,034,787	6,034,787		
(3)その他						
当期純利益			2,440,534,770	2,440,534,770	2,440,534,770	2,440,534,770
当期変動額合計	3,096,587,998	△ 6,034,787	△ 650,018,441	△ 650,018,441	2,440,534,770	2,440,534,770
当期末残高	46,143,038,706	454,391,162	2,440,534,770	2,440,534,770	49,037,964,638	49,037,964,638

〔福祉勘定 貸付経理〕

(単位：円)

	利益剰余金				利益剰余金 合計	純資産合計
	貸付資金積立金	積立金	当期末処分利益 当期末処理損失	うち当期総利益		
当期首残高	3,846,473,432	7,164,964,451	340,294,620	340,294,620	11,351,732,503	11,351,732,503
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	△ 451,414,194	791,708,814	△ 340,294,620	△ 340,294,620		
(2)その他						
当期純利益			127,285,603	127,285,603	127,285,603	127,285,603
当期変動額合計	△ 451,414,194	791,708,814	△ 213,009,017	△ 213,009,017	127,285,603	127,285,603
当期末残高	3,395,059,238	7,956,673,265	127,285,603	127,285,603	11,479,018,106	11,479,018,106

18 経理別キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
保健事業支出	△ 2,830,512,931		
医療事業支出		△ 3,369,329,078	
宿泊事業支出			△ 3,386,963,574
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
他経理への繰入による支出	△ 3,724,508,267		
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 713,656,662	△ 5,040,020,165	△ 2,535,845,430
その他の業務支出	△ 764,551,778	△ 3,289,483,377	△ 4,307,818,782
共済掛金収入	8,318,010,429		
補助金等収入	132,611,000	43,403,000	
（国庫補助金収入）	（ 132,611,000）		
（地方公共団体補助金収入）		（ 43,403,000）	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 51,260,000		
保健事業収入	52,247,123		
医療事業収入		11,057,237,725	
宿泊事業収入			8,397,673,046
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
他経理からの受入による収入	166,219,000	1,026,119,008	2,698,389,259
退職等年金給付勘定からの借入による収入			
その他の業務収入	6,972,129	415,745,703	829,943,427
小 計	591,570,043	843,672,816	1,695,377,946
利息及び配当金の受取額	97,183	125,575	50,763
利息の支払額	△ 4,961,952	△ 60,988,788	△ 127,483,828
法人税等の支払額			△ 964,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	586,705,274	782,809,603	1,566,980,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			△ 220,000,000
定期預金の払戻による収入		1,000,000,000	220,000,000
長期性預金の取得による支出			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,025,000	△ 316,873,023	△ 243,172,749
有形固定資産の売却による収入			1,000
無形固定資産の取得による支出			
預託金の返還による収入			13,580
貸付金による支出		△ 3,300,000	
加入金の返還による収入	750,000		
敷金保証金の差入による支出	△ 325,000		△ 425,000
敷金保証金の返還による収入	220,000		354,000
他経理からの償還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,380,000	679,826,977	△ 243,229,169
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
保健経理からの短期借入による収入			2,000,000,000
保健経理への短期借入金の返済による支出			△ 2,000,000,000
宿泊経理からの短期貸付金回収による収入	2,000,000,000		
宿泊経理への短期貸付による支出	△ 2,000,000,000		
貯金経理への返済による支出	△ 103,374,000	△ 726,057,000	△ 1,573,479,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,374,000	△ 726,057,000	△ 1,573,479,000
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	480,951,274	736,579,580	△ 249,727,788
VI 資金期首残高	11,027,781,218	2,641,758,133	4,033,464,177
VII 資金期末残高	11,508,732,492	3,378,337,713	3,783,736,389

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調 整	福祉勘定
		134,788,504	△ 2,695,724,427
			△ 3,369,329,078
			△ 3,386,963,574
△147,985,365,223			△147,985,365,223
	△ 6,768,220,238		△ 6,768,220,238
△ 166,219,000		3,890,727,267	0
	△ 6,860,600,000		△ 6,860,600,000
△ 21,411,471	△ 214,309,352		△ 8,525,243,080
△ 400,730,614	△ 68,170,891		△ 8,830,755,442
			8,318,010,429
			176,014,000
			(132,611,000)
			(43,403,000)
			△ 51,260,000
			52,247,123
		△ 43,301,100	11,013,936,625
		△ 78,645,404	8,319,027,642
177,798,907,035		△ 193,434,568	177,605,472,467
	9,893,734,929		9,893,734,929
		△ 3,890,727,267	0
	4,119,310,442		4,119,310,442
387,352,006	26,122,873	△ 12,842,000	1,653,294,138
29,612,532,733	127,867,763	△ 193,434,568	32,677,586,733
95,108	35,773,544		36,142,173
		193,434,568	0
29,612,627,841	163,641,307		△ 964,500
			32,712,764,406
△307,017,000,000			△307,237,000,000
300,037,000,000			301,257,000,000
△ 25,000,000,000			△ 25,000,000,000
			△ 563,070,772
			1,000
	△ 63,800,000		△ 63,800,000
			13,580
			△ 3,300,000
			750,000
			△ 750,000
	12,228,000		12,802,000
2,402,910,000		△ 2,402,910,000	0
△ 29,577,090,000	△ 51,572,000	△ 2,402,910,000	△ 31,597,354,192
		△ 2,000,000,000	0
		2,000,000,000	0
		△ 2,000,000,000	0
		2,000,000,000	0
		2,402,910,000	0
		2,402,910,000	0
35,537,841	112,069,307		1,115,410,214
8,292,029,656	343,426,479		26,338,459,663
8,327,567,497	455,495,786		27,453,869,877

1 9 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類 [福祉勘定]

科 目	保健経理	医療経理
利益の処分		
I 当期未処分利益	611,276,872	
当期総利益	611,276,872	
II 利益処分量	611,276,872	
欠損金補てん積立金		
貸付資金積立金		
積立金	611,276,872	
損失の処理		
I 当期未処理損失		4,908,591,157
当期総利益		
当期総損失		548,419,405
前期繰越欠損金		4,360,171,752
II 損失処理額		△ 9,835,200
別途積立金		△ 9,835,200
III 次期繰越欠損金		4,918,426,357

(単位：円)

宿泊経理	貯金経理	貸付経理	福祉勘定計
	2,440,534,770	127,285,603	3,179,097,245
	2,440,534,770	127,285,603	3,179,097,245
	2,440,534,770	127,285,603	3,179,097,245
	2,429,937,598		2,429,937,598
		△ 366,655,194	△ 366,655,194
	10,597,172	493,940,797	1,115,814,841
3,336,820,736			8,245,411,893
572,227,586			572,227,586
			548,419,405
3,909,048,322			8,269,220,074
			△ 9,835,200
			△ 9,835,200
3,336,820,736			8,255,247,093

20 福祉勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債	権	債	務
保健経理 (宿泊経理へ貸付) 短期貸付金	2,000,000,000	宿泊経理 (保健経理より借入) 短期借入金	2,000,000,000
保健経理 (貯金経理より受入の未収) 未収入金	139,109,000	貯金経理 (保健経理へ繰入の未払) 未払金	139,109,000
医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の未収) (医療) 未収入金 (宿泊) 未収入金	16,636,500 3,743,248	保健経理 (他経理へ保健費等の未払) 未払金	20,379,748
医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入の未収) (医療) 未収入金 (宿泊) 未収入金	280,120,755 234,799,849	保健経理 (他経理へ繰入の未払) 未払金	514,920,604
貯金経理 (他経理へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 長期貸付金	2,388,788,000 45,969,854,000	保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理より借入) (保健) 1年以内返済長期借入金 (医療) 1年以内返済長期借入金 (宿泊) 1年以内返済長期借入金 (保健) 長期借入金 (医療) 長期借入金 (宿泊) 長期借入金	103,374,000 726,057,000 1,559,357,000 1,137,114,000 14,521,140,000 30,311,600,000

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費	用	収	益
保健経理 (他経理へ繰入) 医療経理へ繰入 宿泊経理へ繰入	1,136,400,755 2,731,357,308	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 保健経理より受入 (宿泊) 保健経理より受入	1,136,400,755 2,731,357,308
保健経理 (他経理へ保健費等の支払) 保健費 特定健康診査等給付費	102,971,978 27,037,800	医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の受取) (医療) 一般患者収入 (医療) 雑益 (宿泊) 施設収入	43,260,400 12,198,000 74,551,378
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (保健) 借入金利息 (医療) 借入金利息 (宿泊) 借入金利息	4,961,952 60,988,788 127,483,828	貯金経理 (他経理より利息受取) 受取利息	193,434,568
貯金経理 (保健経理へ繰入) 保健経理へ繰入	139,109,000	保健経理 (貯金経理より受入) 貯金経理より受入	139,109,000

2 1 福祉勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支 出		収 入	
保健経理 (他経理へ繰入) 他経理への繰入による支出	3,724,508,267	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 他経理からの受入による収入 (宿泊) 他経理からの受入による収入	1,026,119,008 2,698,389,259
保健経理 (他経理へ支払) 保健事業支出	134,788,504	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受取) (医療) 医療事業収入 (医療) その他の業務収入 (宿泊) 宿泊事業収入	43,301,100 12,842,000 78,645,404
保健経理 (宿泊経理へ貸付) 宿泊経理への短期貸付による支出	2,000,000,000	宿泊経理 (保健経理より借入) 保健経理からの短期借入による収入	2,000,000,000
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ借入金返済) (保健) 貯金経理への返済による支出 (医療) 貯金経理への返済による支出 (宿泊) 貯金経理への返済による支出	103,374,000 726,057,000 1,573,479,000	貯金経理 (他経理より貸付金回収) 他経理からの償還による収入	2,402,910,000
保健経理・医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (保健) 利息の支払額 (医療) 利息の支払額 (宿泊) 利息の支払額	4,961,952 60,988,788 127,483,828	貯金経理 (他経理より利息受取) 貯金事業収入	193,434,568
宿泊経理 (保健経理へ借入金返済) 保健経理への短期借入金の返済による支出	2,000,000,000	保健経理 (宿泊経理より貸付金回収) 宿泊経理からの短期貸付金回収による収入	2,000,000,000
貯金経理 (保健経理へ繰入) 他経理への繰入による支出	166,219,000	保健経理 (貯金経理より受入) 他経理からの受入による収入	166,219,000

共済業務勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔共済業務勘定〕	90
2. 行政コスト計算書〔共済業務勘定〕	92
3. 損益計算書〔共済業務勘定〕	93
4. 純資産変動計算書〔共済業務勘定〕	94
5. キャッシュ・フロー計算書〔共済業務勘定〕	95
6. 損失の処理に関する書類〔共済業務勘定〕	96
7. 注記事項〔共済業務勘定〕	97
8. 附属明細書〔共済業務勘定〕	102

貸借対照表

(令和2年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		8,906,031,365	
未収入金		63,846,830	
掛金等振替未収入金		11,764	
立替金		48,052	
前払費用		1,028,230	
未収収益		11,890	
流動資産合計			8,970,978,131

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,798,948,533		
減価償却累計額	<u>△ 2,169,751,854</u>	629,196,679	
構築物	84,521,002		
減価償却累計額	<u>△ 75,484,900</u>	9,036,102	
工具器具備品	107,462,018		
減価償却累計額	<u>△ 84,370,234</u>	23,091,784	
土地		583,156,700	
有形固定資産合計		1,244,481,265	

2 無形固定資産

ソフトウェア		4,084,349,805	
ソフトウェア仮勘定		<u>1,651,840,000</u>	
無形固定資産合計		5,736,189,805	

3 投資その他の資産

長期前払費用		7,126	
敷金・保証金		<u>511,500</u>	
投資その他の資産合計		518,626	

固定資産合計 6,981,189,696

資産合計 15,952,167,827

負債の部

I 流動負債

未払消費税		1,026,176	
未払金		2,235,141,859	
未払費用		25,150,643	
預り金		12,514,159	
引当金			
賞与引当金	<u>102,767,979</u>	<u>102,767,979</u>	
流動負債合計			2,376,600,816

II	固定負債				
	引当金				
	退職給付引当金	<u>2,752,396,930</u>	<u>2,752,396,930</u>		
	固定負債合計			<u>2,752,396,930</u>	
	負債合計				5,128,997,746
純資産の部					
I	資本剰余金				
	別途積立金（注）		<u>3,160,311,025</u>		
	資本剰余金合計			3,160,311,025	
II	利益剰余金				
	積立金		7,673,365,332		
	当期末処理損失		△ 10,506,276		
	（うち当期総損失		△ 10,506,276）		
	利益剰余金合計			<u>7,662,859,056</u>	
	純資産合計				<u>10,823,170,081</u>
	負債純資産合計				<u>15,952,167,827</u>

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
一般管理費	7,387,819,458	
臨時損失	<u>2,765,689</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>7,390,585,147</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>7,390,585,147</u></u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〔共済業務勘定〕

(単位：円)

経常費用			
一般管理費			
役員給与	37,676,971		
職員給与	1,117,564,456		
福利費	174,707,194		
一般管理経費	83,679,970		
業務管理費	4,531,930,806		
減価償却費	1,208,627,063		
賞与引当金繰入	102,767,979		
退職給付引当金繰入	130,865,019	7,387,819,458	
経常費用合計			7,387,819,458
経常収益			
受入金			
短期勘定より事務費受入	2,765,882,000		
厚生年金経理より事務費受入	2,775,801,000		
職域年金経理より事務費受入	1,099,099,000		
退職等年金給付勘定より事務費受入	391,214,000	7,031,996,000	
補助金等収益 (注)			
事務費国庫補助金収益 (注)	272,046,000		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収益 (注)	54,349,000	326,395,000	
財務収益			
受取利息	105,230	105,230	
雑益			
雑益	20,337,723	20,337,723	
経常収益合計			7,378,833,953
経常損失			8,985,505
臨時損失			
固定資産除却損		1,472,463	
財産処分損		1,283,448	
前期損益修正損		9,778	2,765,689
臨時利益			
前期損益修正益		1,244,918	1,244,918
当期純損失			10,506,276
当期総損失			10,506,276

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

	I 資本剰余金		II 利益剰余金			純資産合計
	別途積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期末首残高	3,109,634,525	7,353,456,189	370,585,643	370,585,643	7,724,041,832	10,833,676,357
当期変動額						
I 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	51,446,927		△ 51,446,927	△ 51,446,927	△ 51,446,927	
固定資産の除却	△ 770,427		770,427	770,427	770,427	
II 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立		319,909,143	△ 319,909,143	△ 319,909,143		
(2) その他						
当期純損失			△ 10,506,276	△ 10,506,276	△ 10,506,276	△ 10,506,276
当期変動額合計	50,676,500	319,909,143	△ 381,091,919	△ 381,091,919	△ 61,182,776	△ 10,506,276
当期末残高	3,160,311,025	7,673,365,332	△ 10,506,276	△ 10,506,276	7,662,859,056	10,823,170,081

(注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。

2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,606,634,871
	その他の業務支出	△ 4,770,730,031
	共済掛金収入	1,827,620
	他勘定からの受入による収入	7,031,996,000
	補助金等収入(注)	272,046,000
	(国庫補助金収入)	(272,046,000)
	その他の業務収入	34,142,339
	小計	962,647,057
	利息の受取額	106,593
	業務活動によるキャッシュ・フロー	962,753,650
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 328,860
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,212,940,000
	敷金保証金の差入による支出	△ 124,000
	敷金保証金の返還による収入	213,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,213,179,860
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 250,426,210
VI	資金期首残高	9,156,457,575
VII	資金期末残高	8,906,031,365

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損失の処理に関する書類

(令和2年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I 当期未処理損失		10,506,276
当期総損失	10,506,276	
II 損失処理額		
別途積立金	△ 102,296,270	
積立金取崩額	<u>112,802,546</u>	<u>10,506,276</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金を取り崩して整理します。

注 記 事 項

[共済業務勘定]

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成31年3月改訂）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50年
構 築 物	10～40年
工具器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引に係るものは税抜方式によっております。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	共済業務勘定における短期勘定からの掛金未振替分
資 本 剰 余 金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度のインフラを活用したオンライン資格確認等システム等の整備に要する経費を補助することにより、同制度の円滑な施行に資することを目的とした補助金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	8,906,031,365	8,906,031,365	—
未払金	2,235,141,859	2,235,141,859	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金・未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和2年3月31日現在
期首における退職給付債務	2,751,275,911
勤務費用	98,172,960
利息費用	11,775,369
数理計算上の差異の当期発生額	20,916,690
退職給付の支払額	△ 129,744,000
期末における退職給付債務	<u>2,752,396,930</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日
勤務費用	98,172,960
利息費用	11,775,369
数理計算上の差異の費用処理額	20,916,690
合計	130,865,019

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和2年3月31日現在
割引率	0.1%~0.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	7,390,585,147 円
自己収入等	△7,053,683,871 円
機会費用	555,200 円
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	337,456,476 円

2. 機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により 9,778 円を計上し、前期損益修正益として業務経費の戻入等により 1,244,918 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

[共済業務勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産	建物	2,798,948,533	0	0	2,798,948,533	2,169,751,854	51,137,546	629,196,679	
	構築物	84,521,002	0	0	84,521,002	75,484,900	98,703	9,036,102	
	工具器具備品	122,186,648	0	14,724,630	107,462,018	84,370,234	4,141,247	23,091,784	
	土地	583,156,700	0	0	583,156,700	—	—	583,156,700	
	計	3,588,812,883	0	14,724,630	3,574,088,253	2,329,606,988	55,377,496	1,244,481,265	
無形固定資産	ソフトウェア	5,742,881,167	205,600,000	0	5,948,481,167	1,864,131,362	1,153,249,567	4,084,349,805	(注2)
	ソフトウェア仮勘定	464,460,000	1,187,380,000	0	1,651,840,000	—	—	1,651,840,000	
	計	6,207,341,167	1,392,980,000	0	7,600,321,167	1,864,131,362	1,153,249,567	5,736,189,805	
投資その他の資産	長期前払費用	13,260	7,126	13,260	7,126	—	—	7,126	
	敷金・保証金	600,500	124,000	213,000	511,500	—	—	511,500	
	計	613,760	131,126	226,260	518,626	—	—	518,626	

(注1) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

(注2) 当期増加額は、資産の取得および完成に伴う振替によるものであり、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	業務用サーバ、クライアント端末更改による各システムの検証及び改修	88,000,000円
ソフトウェア仮勘定	汎用機システムのオープン化に伴うシステム対応	844,100,000円

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	105,834,539	102,767,979	105,834,539	0	102,767,979	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,751,275,911	130,865,019	129,744,000	2,752,396,930	
退職一時金に係る債務	2,748,991,311	129,135,669	129,744,000	2,748,382,980	
役員退職一時金に係る債務	2,284,600	1,729,350	0	4,013,950	
退職給付引当金	2,751,275,911	130,865,019	129,744,000	2,752,396,930	

4 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
別 途 積 立 金	3,109,634,525	51,446,927	770,427	3,160,311,025	固定資産取得及び廃棄の国庫補助金相当額を積立て及び取崩し

5 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
日本私立学校振興・共済事業団補助金	272,046,000	0	0	0	0	272,046,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	54,349,000	0	0	0	0	54,349,000	
計	326,395,000	0	0	0	0	326,395,000	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,383) 34,465	(5) 2	0	0
職 員	1,214,128	143	129,744	4
合 計	(6,383) 1,248,592	(5) 145	129,744	4

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。
なお、期末現在の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	102,205	
普 通 預 金	8,905,929,160	
計	8,906,031,365	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	8,133,652	
国 庫 補 助 金	54,349,000	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
そ の 他	1,364,178	都道府県事務委託費の精算による返還他
計	63,846,830	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	11,890	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	1,491,138,000	システム開発経費他
一 般 管 理 費	7,749,736	事業用消耗品費他
業 務 管 理 費	735,854,645	業務委託費他
そ の 他	399,478	短期勘定他
計	2,235,141,859	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 給 与	6,100,384	超過勤務手当
賃 金	5,301,023	
福 利 費	13,749,236	翌期支給賞与に係る掛金他
計	25,150,643	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	6,710,309	
手 数 料	13,627,414	子ども・子育て拠出金事務手数料
計	20,337,723	